

立命館大学理工学部 正会員 春名 攻
 東急不動産 正会員 渡邊 朋彦
 立命館大学理工学部 学生員 ○清水 雄太

1. はじめに

現在、地方都市において、整備事業の立ち遅れ、財源の減少等の問題が相乗し深刻化している。今後、地方分権化の流れから地方都市を取巻く関連構造も変化していくことが予想され、各地方自治体個性ある自立も求められている。これらの状況を受け、都市の発展・積極的な都市整備のためには、新たな財源調達方法の検討が必要であると考えられる。このような考え方に基づき、本研究では、新たな資金調達方法として住民参加型市場公募債に着目し、対象地滋賀県草津市において構想されている、JR 草津駅周辺商業公園整備事業の資金調達に対し適用可能であるのか検討し、その実現性を探ることとした。

そして対象地における実証的検討をふまえ、実現可能であると言えるならば、この新たな資金調達方法が財政にとって本当に有効な資金調達と言えるのか、また、どの程度影響があるのかということについて、財政シミュレーション分析を通して、その効果を分析した。

2. 住民参加型市場公募債に対する反応・意識の検討

本研究では、対象地を滋賀県草津市としたが、草津市は近年急激に人口増加し都市化が進んでいる地域であり、急激な成長を支える社会基盤整備が重要になっている。また大規模都市・地域開発事業も複数計画されており、そのインパクトによってさらに大きく発展する可能性を秘めている。

本研究では、まず住民参加型市場公募債の実現可能性の検討を行うこととした。そのためには対象地或住民に対し、対象とする開発プロジェクトに対する実現可能な資金調達規模の把握のため、アンケートを実施する必要がある。そこで本研究では、JR 草津駅周辺商業公園整備事業の資金調達のための市場公募債として、既に発行されている類似債券を参考にし利率、償還年数を組み合わせた18通りの債券を想定し、それぞれについての投資意志の有無と投資可能額を尋ねた。

このアンケート調査の結果としてこのような目的の住民

向けの市場公募債があれば投資してもよいと答えた方が、全体の64.7%であった。つまり、64%の人が投資に対し積極的な意識を持っていることがわかった。詳しい調査結果と分析は発表稿で行う事とする。

3. 資金調達方法の財政への効果・影響の実証的分析・検討に用いるシミュレーションシステムの概要

次に本研究では、この住民参加型市場公募債による資金調達と投資の行為が草津市に及ぼす影響を明確化するため、既往研究において研究開発されている財政シミュレーションシステムを用いて、その影響・効果について分析・検討を行う事とした。この財政シミュレーションシステムは財政・経済・社会各セクターは社会基盤整備との関係を中心に構築されており、財政セクターは税收をもととした歳入と経常経費をもととした歳出を中心に構築されている。また、社会セクターにおいては人口動態および労働力の流入出を中心に構築されている、さらに経済セクターにおいては各産業活動を捉えそれらを中心に構築されている。図3-1に以上の関係をもとに構築した財政シミュレーションシステムの骨格を示す。

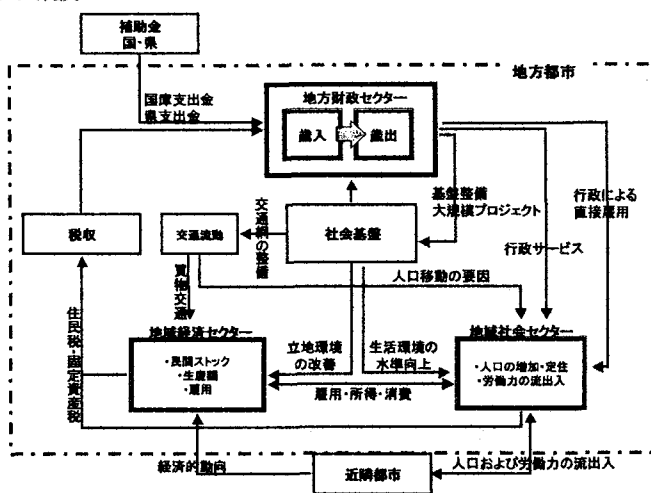


図3-1 財政シミュレーションモデル骨格

Mamoru HARUNA, Tomohiko WATANABE, Yuta SHIMIZU

4. 草津市における住民参加型市場公募債による資金調達の効果の実証的分析

先に述べた財政シミュレーションモデルを用いて、対象地での JR 草津駅周辺商業公園整備事業の整備費用を、住民参加型市場公募債の発行によって調達してプロジェクトを実施した場合と、投資的財源の中から単年度に一括で投資し、実施した場合、また資金不足のために先送り、あるいは中止した場合の地域への影響効果について比較検討を行うこととした。

この効果・影響は自治体にとっては周辺環境の向上による地域ポテンシャルの向上や固定資産税等による税収増が考えられる事ができる、また立地店舗にとっては集客力が高くなることによる商業進行効果の向上、さらに消費者である地域住民の視点で考えた場合は生活環境の向上等を考えることができるが、今回の財政シミュレーションシステムを用いた分析では財政への影響・効果を中心に検討していく事とする。また、この住民参加型市場公募債の償還期間は10年に設定した。

以下に、分析結果の一部を図4-1、4-2に示す。今回示したものは、住民参加型市場公募債の発行によって調達してプロジェクトを実施した場合と、投資的財源の中から単年度に一括で投資し、プロジェクトを実施した場合の税収を比較するために、毎年度の差を累積したグラフである。

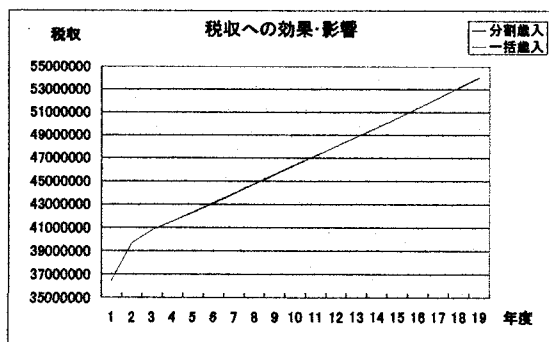


図4-1 税収への影響・効果

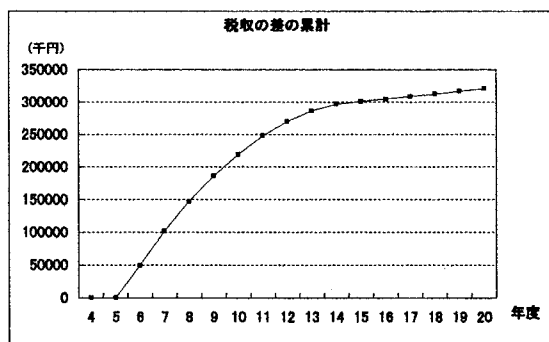


図4-2 税収の差の累計

以上のシミュレーション結果を受けて考察を述べる。税収の差の累計を見てみると、投資後5年目から税収に差が出てきた。毎年の差を累計していくと投資後20年間で、住民参加型市場公募債による資金調達を行ったほうが、約3億2000万円もの税収増が見込めることができるという結果が得られた。

これらの結果より、11億円という財源を住民参加型市場公募債によって資金調達し投資を行った場合、一括で投資を行った場合と比べ、投資後20年間で3億2000万円もの差が生まれると考えることができる。故に住民参加型市場公募債による資金調達は財政にとって有用な資金調達手段であると考えられる。先にも述べたように、このような影響・効果は一部であり、詳しい内容は発表時に示す。

5. おわりに

本研究では、対象地である滋賀県南草津市において住民参加型市場公募債による資金調達方法の実現可能性を検討するため、アンケート調査を行い、滋賀県草津市においては実現可能性であるといえることができた。

さらにその住民参加型市場公募債による資金調達は財政へ与える影響を、財政シミュレーションシステムを用いて実証的検討を行い、その有用性を述べる事ができた。

しかしながら、この住民参加型市場公募債による資金調達は地域住民との協働や、行政参加に対する意識如何によって、まだまだ検討すべき点がある。よって、今後の課題としては、この住民参加型市場公募債を用いることで、地域住民の事業参加・行政参加に関し検討を行う。さらに地域住民以外の関連主体も参加・協働する事ができるような都市整備方策の検討を行う事、さらにはその運営も視野に入れた総合的な資金調達・運営方法が必要だと考える。さらに今回の対象地以外の様々な地域でも、同様の資金調達方法の実現可能性について検討していくことで汎用性のある資金調達方法として検討を深めていく事を今後の課題と考える。